

岸特別顧問（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授）

■ ソーシャルデザインの観点からの都市のあり方

- コロナ禍が都市にどのような変化をもたらすか、コロナ後の社会のデザインを考えるうえで非常に重要。在宅勤務、在宅医療、遠隔教育といったデジタル化が進むこと、また、グローバル化にも変化があることはよく言われるが、それ以外の方が都市にはインパクトがある。
- 快適な距離をとるというディスタンスという価値観が非常に大きな変化を都市にもたらす。快適さという観点から、オフィス・工場等の働く場所のあり方や、人が住む場所のあり方など、色々な形で変わってくる。
- 環境問題・社会問題への都市の市民の意識は、今後は明らかに高まっていく。コロナによって生死に関わるレベルで健康を心配する体験を経たことで、自分が住む環境や社会のあり方に意識が向かうことになり、これが都市のあり方に大きな変化をもたらす。

■ コロナ禍後に目指すべきレジリエントな地域づくり

- コロナ禍後に都市が目指すべき方向性について、ヨーロッパでは学者レベルのみならず、都市単位でもその戦略が議論されている。経済を回復させ、成長による繁栄、それをいかに分配するかを考えるのは当然で、単純に経済を復活させるだけでなく、コロナ禍後の人々の意識の変化を踏まえ、レジリエント（弾力性がある）な地域づくりが重要。
- レジリエントな地域をつくるうえで重要な要素について、ヨーロッパで重視されている3点に加え、日本は自然災害が多いため安全も付加して次の4点が重要。
 - ・健康（環境、医療、福祉 など）
→コロナ禍で健康を強く意識するようになり、その健康の観点から、良い環境、食べ物や、医療体制、社会福祉などをどう充実していくか
 - ・機会（教育、雇用、住居 など）
→良好な教育を受けられる場所、収入を得られるいい仕事があるか、適度な値段で住み易い住居があるか
 - ・連帯（コミュニティ、文化 など）
→コロナ禍によって地域の連帯、コミュニティの重要性を認識するはずなので、コミュニティの強化のあり方、地域独自の文化を強化して地域の連帯を高める方向へ
 - ・安全（危機管理、衛生 など）

■ 大阪都構想の意義

- コロナ禍後を視野に入れたレジリエントな地域づくりという観点では、地域ごとに特色も違う中で、270万人の住民が満足できるものを首長一人だけでできるはずはなく、この観点からも大阪都構想は必要。
- オランダの首都アムステルダムでは、コロナ禍で市民の価値観は明確に変わる前提で、地域を強化する観点のアプローチ全てをドーナツ状に360度並べた「アムステルダム・シティ・ドーナツ」という戦略を発表。特別区が目指すべきものもこれと同様。コロナ禍後の戦略を考える段階にきている今だからこそ、都構想は意義があり、結果として非常に正しいアプローチ。